

2013年度 第1四半期 決算概要

I 2013年度 第1四半期連結業績概要

II 部門別情報

III 2013年度 連結業績予想

シャープ株式会社

2013年8月1日

【見通しに関する注意事項】

本資料に記載されている内容には、シャープ株式会社及び連結子会社（以下、総称して「シャープ」という）の計画、戦略、業績など将来の見通しに関する記述が含まれています。これらの記述は過去または現在の事実ではなく、現時点で入手可能な情報から得られたシャープの仮定や判断に基づくものであり、これには既知または未知のリスク、不確実性及びその他の要因が内在しています。それらの影響により、シャープの実際の業績、事業活動、財務状況は、これらの見通しと大きく異なる場合があります。また、新たな情報、将来の事象、その他にかかわらず、シャープが将来の見通しに関する記述を見直すとは限りません。なお、業績など実際の結果に影響を与えうるリスク、不確実性及びその他の要因としては、以下のものが挙げられますが、これらに限られるものではありません。

- (1) シャープの事業領域を取り巻く経済情勢
- (2) シャープの製品やサービスの需要動向の変化や価格競争の激化
- (3) 為替相場の変動(特に、米ドル、ユーロ、その他の通貨と円との為替相場)
- (4) 諸外国における貿易規制等の各種規制
- (5) 他社との提携、アライアンスの推進状況
- (6) シャープに対する訴訟その他法的手続き
- (7) 製品やサービスについての急速な技術革新 など

※本資料の記載金額は、億円未満切り捨て表示としています。

SHARP

I 2013年度 第1四半期 連結業績概要

1

- ・本日は、ご多忙中、お集まりいただきまして誠にありがとうございます。
- ・それでは、お手許にお配りしておりますパワーポイントの資料に沿ってご説明いたします。

2013年度第1四半期連結業績概要

- ・売上高は、前年同期比132.6%の伸長
- ・営業利益については、2012年度第3、第4四半期に続き黒字を確保
- ・売上・利益とも計画を上回る着地

(単位:億円)

	2012年度	2013年度		
	第1四半期 実績	第1四半期 実績	前同比	前同増減
売上高	4,586	6,079	132.6%	+1,493
営業利益 (利益率)	-941 (-20.5%)	30 (0.5%)	-	+971
経常利益 (利益率)	-1,038 (-22.6%)	-127 (-2.1%)	-	+910
四半期純利益 (利益率)	-1,384 (-30.2%)	-179 (-3.0%)	-	+1,204

SHARP

2

- ・まず、当1四半期連結業績(2013年4月～6月)の概要ですが、売上高は6,079億円となり、前年同期比では、32.6%の増加、約1,500億円の増収となりました。
一方、利益についても、営業利益が30億円、経常利益が▲127億円、四半期純利益が▲179億円となり、各々前年同期から、大幅な収益改善を図ることができました。
- ・前回決算発表時(5/14)、2013年度の業績予想ガイダンスとして第1四半期の売上高は、約5,500億円、営業利益は▲100億円程度と、「四半期別」の業績イメージを示しておりましたが、当第1四半期の実績はこれを上回り、営業利益については、2012年度の第3、第4四半期に続き3四半期連続で、黒字を確保することができました。

2013年度第1四半期 部門別売上高

・売上高は、全部門において前年同期実績に対し伸長

(単位:億円)

	2012年度	2013年度		
	第1四半期 実績	第1四半期 実績	前同比	前同増減
デジタル情報家電	1,341	1,589	118.5%	+248
健康・環境	782	823	105.2%	+40
太陽電池	419	843	201.1%	+423
ビジネスソリューション	647	776	120.0%	+129
プロダクトビジネス	3,190	4,033	126.4%	+842
液晶	1,459	1,938	132.8%	+478
電子デバイス	474	612	129.0%	+137
デバイスビジネス	1,934	2,550	131.9%	+616
小計	5,124	6,583	128.5%	+1,458
調整額	-538	-504	-	+34
合計	4,586	6,079	132.6%	+1,493

SHARP

※セグメント(プロダクトビジネス・デバイスビジネス)間の内部売上高又は振替高を含んでいます。

3

・次に、売上高の部門別の状況について説明します。

当第1四半期は、前年同期から大幅な増収となった「デジタル情報家電」、
「太陽電池」「液晶」を始め、全ての部門が伸長した結果、
全体では1,493億円の増収となりました。

尚、部門別・主要商品の状況につきましては、後ほどご説明いたします。

2013年度第1四半期 部門別営業利益

・健康・環境を除く全ての部門で収益回復を達成

(健康・環境は、急激な円安から国内向け海外生産品の採算が悪化)

(単位:億円)

	2012年度		2013年度		
	第1四半期 実績		第1四半期 実績		前同増減
デジタル情報家電	-202	(-15.1%)	-13	(-0.9%)	+188
健康・環境	82	(10.5%)	64	(7.8%)	-18
太陽電池	-69	(-16.5%)	68	(8.1%)	+137
ビジネスソリューション	23	(3.6%)	75	(9.8%)	+52
プロダクトビジネス	-165	(-5.2%)	194	(4.8%)	+360
液晶	-634	(-43.5%)	-95	(-4.9%)	+539
電子デバイス	-50	(-10.6%)	1	(0.2%)	+51
デバイスビジネス	-685	(-35.4%)	-93	(-3.7%)	+591
小計	-851	(-16.6%)	100	(1.5%)	+952
調整額	-90		-70		+19
合計	-941	(-20.5%)	30	(0.5%)	+971

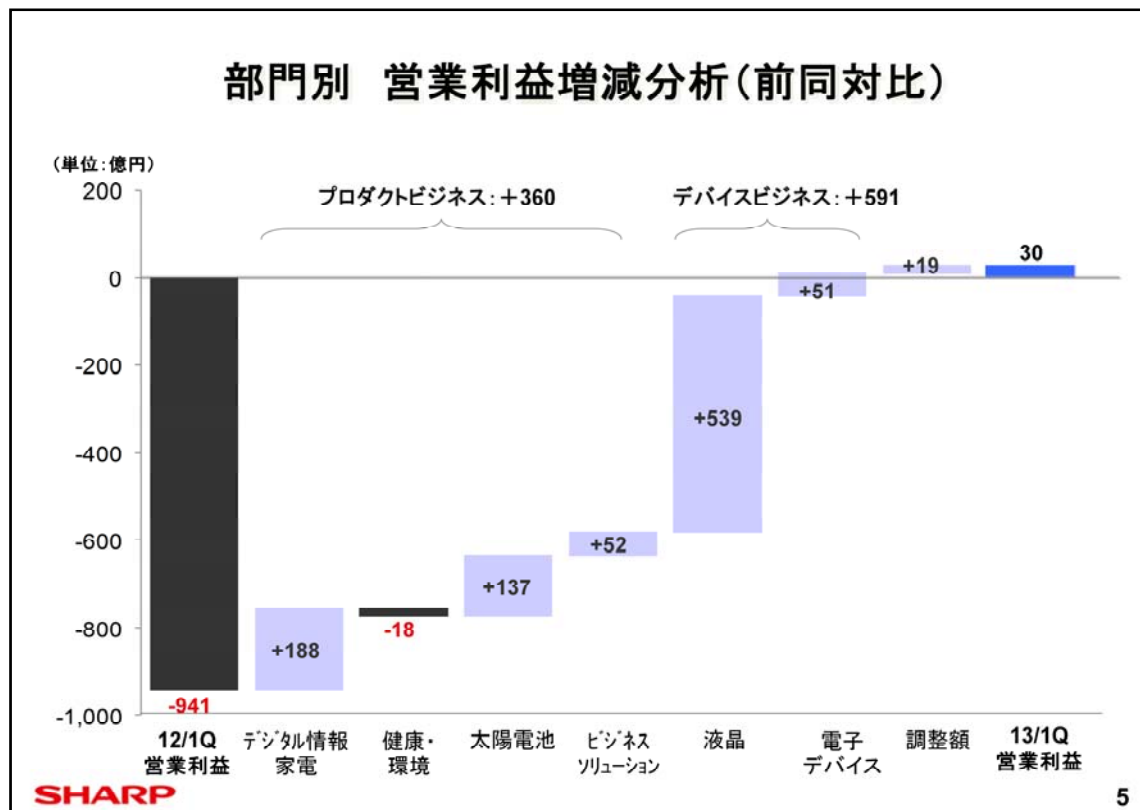
SHARP

() 内数値は利益率

4

・営業利益の部門別の状況は、次のスライドの通りです。

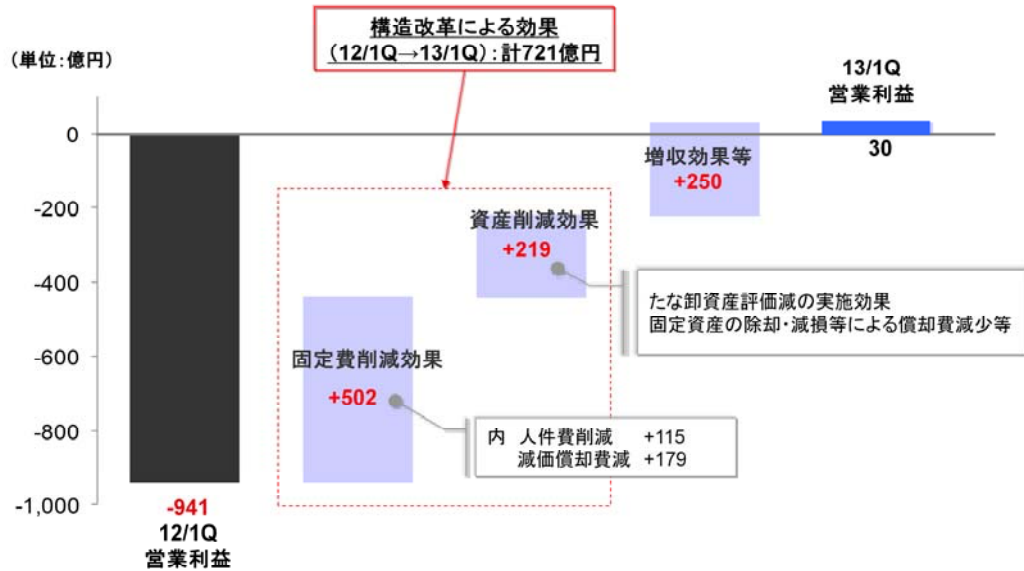
売上同様、「デジタル情報家電」、「太陽電池」、「液晶」が前年同期に対し大幅改善となり、急激な円安から国内向け輸入品の採算が悪化した「健康・環境」を除き、全ての部門において収益改善が進み、全体では971億円の損益改善となりました。



- ・次のスライドは、前年第1四半期比の営業利益の増減を、「部門別」にグラフに示したものです。
- ご覧の通り、液晶事業の改善が、全社営業利益の改善に大きく寄与しました。

要因別 営業利益増減分析(前同対比)

・固定費削減や資産削減の効果が黒字転換に寄与



SHARP

6

- ・また、次のスライドは、営業利益の増減を「要因別」に分析したものです。
ご覧の通り、人件費、減価償却費を中心とした固定費の削減効果と、
たな卸資産や固定資産の圧縮等の構造改革効果が、収益改善に大きく
寄与しました。

主な営業外・特別損益・法人税等の概要

・支払利息の増加等で営業外費用は増加するも、構造改革関連の費用処理は、2012年度迄で概ね完了し、特別損益は大幅改善

(単位:億円)

	2012年度	2013年度	
	第1四半期 実績	第1四半期 実績	差額
営業利益	-941	30	+971
営業外損益	-96	-157	-61
支払利息	-20	-42	-22
その他	-76	-115	-38
経常利益	-1,038	-127	+910
特別損益	-324	-10	+313
固定資産除売却損	-12	-1	+11
投資有価証券評価損	-11	0	+11
事業構造改革費用	-142	0	+142
和解金	-158	0	+158
訴訟損失引当金繰入額	0	-10	-10
その他	1	1	0
法人税等調整額他	-21	-41	-19
四半期純利益	-1,384	-179	+1,204

SHARP

7

・次のスライドは、主な営業外・特別損益・法人税等の概要です。

当第1四半期は、支払利息の増加等により営業外損益が悪化しましたが、構造改革関連の費用処理が2012年度で概ね完了しており、ご覧の通り特別損益が大幅に改善しました。

連結 貸借対照表推移

・自己資本比率は、2013年3月末の6.0%を維持

(単位:億円)

	2012年度		2013年度
	6月末実績	3月末実績	6月末実績
現金	2,176	1,919	1,546
受取手形・売掛金	3,273	4,242	4,202
たな卸資産	5,137	3,107	3,562
その他	3,222	2,949	2,685
流動資産 計	13,810	12,218	11,996
有形固定資産	8,619	5,636	5,542
無形固定資産	707	592	574
投資その他資産	2,049	2,424	2,405
固定資産 計	11,376	8,653	8,522
繰延資産	18	6	3
資産 合計	25,205	20,877	20,522

	2012年度		2013年度
	6月末実績	3月末実績	6月末実績
支払手形・買掛金	3,631	3,651	3,867
短期借入金	3,365	6,749	4,964
1年内社債	71	2,353	2,304
CP	3,624	0	0
その他	4,024	3,921	3,400
流動負債 計	14,717	16,675	14,537
社債	1,900	1,600	1,600
転換社債	2,008	0	0
長期借入金	1,236	730	2,526
その他	553	523	527
固定負債 計	5,699	2,853	4,654
純資産	4,788	1,348	1,330
負債純資産 合計	25,205	20,877	20,522

自己資本比率	18.7%	6.0%	6.0%
--------	-------	------	------

SHARP

8

・次のスライドは、貸借対照表の推移です。

前年度の3月末からの主な変化としては、シンジケートローン契約の更改に伴い、約1,800億円が短期借入金から長期借入金に振り替わり、流動負債が減少する一方で固定負債が増加しております。

・また、純資産は、四半期純損失の計上によるマイナス要因がありましたが、クアルコムへの第2次第三者割当増資や、為替換算調整勘定等により、前年度末に対し、17億円の減少に止まりました。
この為、6月末の自己資本比率は6.0%と、前年度末(2013年3月末)とほぼ同レベルを維持しました。

中期経営計画に基づいた施策の推進（4～6月）

【自前主義からの脱却・アライアンスの活用】

- ・MEMSディスプレイ共同開発契約に伴う クアルコムへの第2次第三者割当増資の実施(第2次払込額:59億円 累計108億円)
- ・中国電子信息产业集团有限公司(CEC)との液晶事業協業契約締結
－ 高精細TFT液晶パネル・モジュール技術の供与／第8.5世代液晶パネル・モジュール工場の立ち上げ及び合併 －

【全社コスト構造改革による固定費の削減】

- ・固定費の削減 502億円(対2012年度)
人件費(115億円)、減価償却費(179億円)の削減等により、予定通りの進捗

【財務体質の改善】

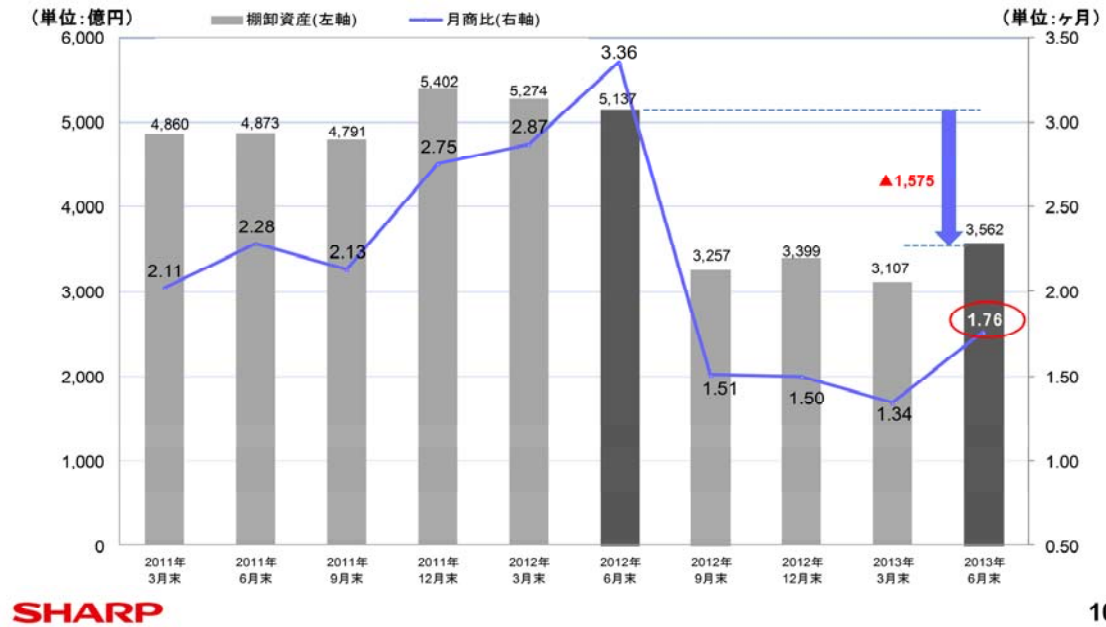
- ・シンジケートローン3,600億円更改と、社債償還に向けた追加融資枠1,500億円設定による安定資金の確保

9

- ・次のスライドは、中期経営計画に基づいた施策の推進状況を示したものです。
- ・まず、「自前主義からの脱却・アライアンスの活用」では、MEMSディスプレイ共同開発契約に基づき、クアルコムへの第2次第三者割当増資を実施した他、第8.5世代液晶パネル・モジュール工場の立ち上げを骨子とする「液晶事業に関する業務提携」契約を中国CEC社と締結しました。
- ・「全社コスト構造改革による固定費の削減」では、人件費、減価償却費を中心に、計画に沿って実施しました。
- ・「財務体質の改善」では、先般公表の通り、「既存シンジケートローン3,600億円の契約更改」と社債償還に向けた「追加融資枠1,500億円の設定」契約を締結し、安定資金の確保に努めました。

アセットライトの取り組み ～たな卸資産(四半期別)

・中小型液晶・太陽電池等、第2四半期以降の需要増、円安による押し上げ効果から
2012年度末に対し、455億円増加となるも、前年同期比では1,575億円の削減



10

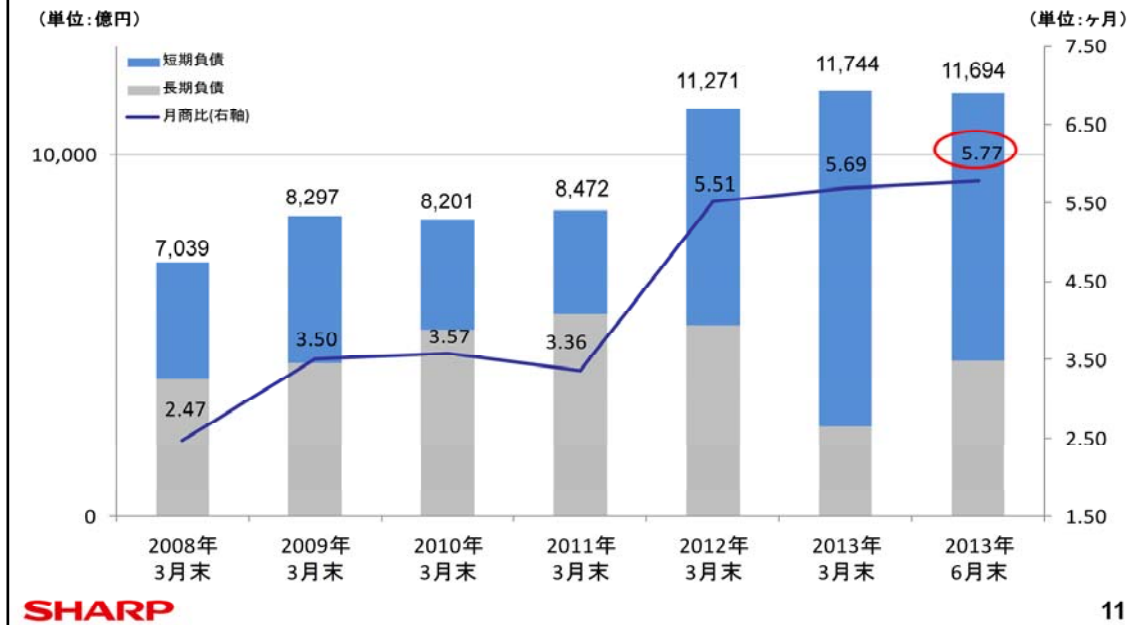
・次のスライドは、「四半期」別のたな卸資産の推移を示したものです。

6月末のたな卸資産は、2012年度末(3月末)の3,107億円から455億円増加し3,562億円、月商比は0.42カ月増加の1.76カ月となりましたが、前年同期に対しては、1,575億円の削減となりました。

この2012年度末(3月末)からの増加は、期末の円安による押し上げ効果があったことに加え、7月以降の中小型液晶パネルの需要増等に対応し、在庫の積み上げを図ったことによるものです。

有利子負債の推移

・2013年6月末は、3月末とほぼ同水準



11

・次のスライドは、有利子負債の推移です。

6月末の有利子負債は、2012年度末(3月末)から**49億円減少し、1兆1,694億円**となりました。

先ほどご説明の通り、長期借入金の増加に伴い、ご覧の通り、前年度末(2013年3月末)に比べ 短期負債の割合が減少しております。引き続き、キャッシュ・フローの改善を進め、削減に取り組んでまいります。

Ⅱ 部門別情報

12

・続いて、部門別及び主要商品の状況について ご説明します。

なお、後ほどご説明致します通り、部門別には「デジタル情報家電」と「太陽電池」の年間予想をそれぞれ見直しておりますが、会社トータルの売上高、営業利益等の数値については、期初3ヶ月を経過したのみでもあり、前回予想を据え置いております。

デジタル情報家電

		2012年度		2013年度				(単位:億円、万台)	
		1Q	年間	1Q		年間		2013年度	
		実績	実績	実績	前年比	今回予想	前年比	年間	前年比
売上高		1,341	7,326	1,589	118.5%	7,300	99.6%	7,600	103.7%
液晶カラー テレビ	金額	777	3,884	803	103.4%	4,000	103.0%	4,000	103.0%
	台数	167	803	156	93.8%	800	99.6%	800	99.6%
携帯電話	金額	292	2,296	502	171.8%	2,100	91.5%	2,400	104.5%
	台数	78	611	131	169.1%	550	90.0%	680	111.3%
営業利益 (利益率)		-202 (-15.1%)	-98 (-1.3%)	-13 (-0.9%)	-	50 (0.7%)	-	120 (1.6%)	-

※部門別売上高は、セグメント(プロダクトビジネス・デバイスビジネス)間の内部売上高又は振替高を含んでいます。

【第1四半期の実績について】

・液晶カラーテレビの国内需要減、携帯電話における主要デバイスの供給不足から販売が低迷した2012年度1Qに対し、売上、営業損益ともに改善

【今後の取り組み】

・2Q以降の販売見通しを踏まえ携帯電話の年間計画を見直し、年間売上、営業利益を修正
 ・年間ベースでの営業黒字化をめざす
 (液晶カラーテレビ) 60型以上(70/80/90型)モデルのシフトとラインアップ強化、新興国等、重点地域へのローカルフィット商品の投入
 (携帯電話) 高精細、低消費電力「IGZO液晶」搭載モデルの拡充等による、国内シェアの奪回

13

- ・まず、「デジタル情報家電」部門ですが、前年第1四半期は、国内向け液晶テレビの需要減や、携帯電話における主要デバイスの供給不足等から202億円の赤字となりましたが、当第1四半期は、売上高が前年同期比118.5%の1,589億円となり、営業利益は前年同期から188億円改善の▲13億円となりました。
- ・同部門の主要商品である液晶テレビの販売台数は、前年同期比93.8%の156万台となりましたが、売上高は、103.4%の803億円となりました。
 海外では米州、欧州における販売が低迷しましたが、国内では、販売台数が前年同期並みの98%と販売台数減少に底打ち感が見られた一方、金額ベースの売上高が3割増になるなど、大型化に伴う単価アップの進展が見られました。
 引き続き、60型以上モデルのラインアップ拡充や、新興国等、重点地域における販売強化、4Kモデルなど新商品の開発推進に取り組み、収益回復に取り組んでまいります。
- ・また、「携帯電話」については、「IGZO液晶」搭載モデル等の市場投入により、売上高は、前年同期比171.8%の502億円、販売台数は169.1%の131万台となりました。
 当ビジネスは、国内、海外メーカーとの競争激化等、今後も厳しい状況が続くことが想定されます。当社は、「高精細」「低消費電力」を特長とした「IGZO液晶」搭載モデルのラインアップ拡充等、国内シェア挽回に向けた取り組みを強化してまいります。

年間計画については、足下の厳しい事業環境を織り込み、携帯電話の販売予想を見直し、デジタル情報家電部門の年間業績予想をご覧のとおり修正しております。

健康・環境

(単位: 億円)

	2012年度		2013年度				2013年度	
	1Q	年間	1Q		年間		年間	
	実績	実績	実績	前同比	今回予想	前年比	前回予想	前年比
売上高	782	3,096	823	105.2%	3,200	103.3%	3,200	103.3%
営業利益 (利益率)	82 (10.5%)	322 (10.4%)	64 (7.8%)	77.9%	200 (6.3%)	62.1%	200 (6.3%)	62.1%

※部門別売上高は、セグメント(プロダクトビジネス・デバイスビジネス)間の内部売上高又は振替高を含んでいます。

【第1四半期の実績について】

- ・エアコン、空気清浄機の販売が堅調に推移
- ・急激な円安により、国内向け輸入製品の採算が悪化

【今後の取り組み】

- ・ASEAN地域を最重点地域とした海外事業の拡大
- ・地産地消の推進強化により、為替影響の極小化を図る

・「健康・環境」部門については、売上高は、前年同期比105.2%の823億円となりました。

一方、海外生産比率が高い同事業においては、円安の進展による国内販売の採算悪化もあり、営業利益については、前年同期比77.9%の64億円となりました。

急激な交易条件の変化に伴い、損益面では厳しい状況が想定されますが、地産地消の取り組み強化や、ASEANを最重点地域とした海外事業の拡大により、業績向上に取り組んでまいります。

太陽電池

(単位:億円)

	2012年度		2013年度				2013年度	
	1Q	年間	1Q		年間		年間	
	実績	実績	実績	前同比	今回予想	前年比	前回予想	前年比
売上高	419	2,599	843	201.1%	3,100	119.3%	2,800	107.7%
販売量 (MW)	253	1,319	343	135.7%	1,800	136.4%	1,600	121.3%
営業利益 (利益率)	-69 (-16.5%)	-44 (-1.7%)	68 (8.1%)	-	130 (4.2%)	-	60 (2.1%)	-

※部門別売上高は、セグメント(プロダクトビジネス・デバイスビジネス)間の内部売上高又は振替高を含んでいます。

【第1四半期の実績について】

- ・国内市場において、住宅用やメガソーラー向け等の産業用が伸長

【今後の取り組み】

- ・足下の好調な販売状況を踏まえ、年間計画を上方修正
- ・底堅い国内需要での販売拡大による収益の確保
 - 住宅用：様々な屋根形状に対応した商品ラインアップの拡充、営業・販売活動の強化
HEMS、蓄電池を含めたシステム販売の拡大
 - 産業用：商品供給ならびに施工体制の強化による着実な完工、売上拡大
設計・営業の強化によるメガソーラー案件の獲得
 - 海外：ソリューション事業、ディベロッパー事業の拡大

15

- ・次に「太陽電池」部門ですが、国内市場における住宅用や、メガソーラー等の産業用の伸長から、売上高は、前年同期比約2倍の843億円となりました。営業利益については、売上拡大や固定費削減効果等もあり、前年同期の▲69億円から、68億円の黒字へと、137億円の収益改善を果たしました。

今後とも、ソリューションビジネスの展開強化や、国内事業の一層の拡大により、収益力の改善に取り組んでまいります。

- ・年間業績予想については、国内での足下の好調な販売状況を踏まえ、ご覧の通りの見直しを行っております。

ビジネスソリューション

(単位: 億円)

	2012年度		2013年度				2013年度	
	1Q	年間	1Q		年間		年間	
	実績	実績	実績	前同比	今回予想	前年比	前回予想	前年比
売上高	647	2,969	776	120.0%	3,100	104.4%	3,100	104.4%
営業利益 (利益率)	23 (3.6%)	243 (8.2%)	75 (9.8%)	323.8%	220 (7.1%)	90.4%	220 (7.1%)	90.4%

※部門別売上高は、セグメント(プロダクトビジネス・デバイスビジネス)間の内部売上高又は振替高を含んでいます。

【第1四半期の実績について】

- ・国内外でカラー複合機が好調に推移し、海外でもインフォメーションディスプレイが伸長

【今後の取り組み】

- ・先進国での高速機拡大、新興国におけるカラー機シフト
- ・複合機、ディスプレイの連携提案による新規顧客開拓、パッケージ商材でのソリューション提案強化

- ・また、「ビジネスソリューション」部門については、売上高は、前年同期比120.0%の776億円となり、営業利益は、3.2倍の75億円となりました。引き続き、当社の強みである特長ディスプレイと複合機を軸としたソリューションサービス展開を強化し、事業拡大に取り組んでまいります。

液晶

	2012年度		2013年度				(単位:億円)	
	1Q	年間	1Q		年間		2013年度	
	実績	実績	実績	前同比	今回予想	前年比	前回予想	前年比
売上高	1,459	8,468	1,938	132.8%	9,700	114.5%	9,700	114.5%
営業利益 (利益率)	-634 (-43.5%)	-1,389 (-16.4%)	-95 (-4.9%)	-	300 (3.1%)	-	300 (3.1%)	-

※部門別売上高は、セグメント(プロダクトビジネス・デバイスビジネス)間の内部売上高又は振替高を含んでいます。

【第1四半期の実績について】

- ・2012年度1Qは、大型液晶工場の稼働調整、大手ユーザーからの中小型液晶の受注ズレ込みにより巨額の赤字を計上
- ・2013年度1Qは、大型液晶の外販が好調に推移し、スマートフォン、タブレット向け需要増により、中小型液晶の販売も増加
- ・戦略的アライアンスの効果もあり、亀山第2工場の稼働率は計画通りに進捗

【今後の取り組み】

- ・大手重点ユーザーへの新規デザインインの着実な推進、取引拡大による売上、収益の安定化
- ・中小型液晶は、IGZO等、高付加価値パネル(高精細・低消費電力)へのシフト
- ・TV用液晶は、需給動向を注視しながら生産・販売・在庫の効率化・適正化を推進

17

- ・ 続いて「液晶」部門ですが、昨年の第1四半期は、大型液晶において工場の稼働調整を実施したほか、中小型液晶でも大手ユーザーからの受注のズレ込みがあり、大幅な赤字となりました。

当第1四半期は、大型液晶が堅調に推移し、スマートフォン向け等、中小型液晶の販売も伸長した結果、売上高は、前年同期比132.8%の1,938億円、営業利益は前年同期の▲634億円から539億円改善の▲95億円となりました。

今後ともマーケット動向に注視するとともに、大手重点ユーザーへの新規デザインインの着実な推進と、取引拡大に取り組み、利益回復と事業の安定化に取り組んでまいります。

電子デバイス

(単位: 億円)

	2012年度		2013年度				2013年度	
	1Q	年間	1Q		年間		年間	
	実績	実績	実績	前同比	今回予想	前年比	前回予想	前年比
売上高	474	2,706	612	129.0%	3,200	118.2%	3,200	118.2%
営業利益 (利益率)	-50 (-10.6%)	-155 (-5.7%)	1 (0.2%)	-	120 (3.8%)	-	120 (3.8%)	-

※部門別売上高は、セグメント(プロダクトビジネス・デバイスビジネス)間の内部売上高又は振替高を含んでいます。

【第1四半期の実績について】

- ・モバイル機器向けカメラモジュールの販売が好調に推移

【今後の取り組み】

- ・モバイル機器向けカメラモジュールの顧客層拡大・販売拡大
- ・監視(セキュリティ)・車載・医療分野へのセンシングデバイスの販売強化
- ・タッチパネル、光センサ、パワーデバイス等システムデバイスの販売強化
- ・LED等ライティングデバイスの販売強化

- ・「電子デバイス」部門については、モバイル機器向けカメラモジュールを中心に堅調に推移し、売上高は、前年同期比129.0%の612億円となり、営業利益は前年同期の▲50億円から51億円改善の1億円となりました。

今後とも、スマートフォンやタブレット向け高性能カメラモジュールやタッチパネル、センサー等、特長デバイスの販売を強化してまいります。

Ⅲ 2013年度 連結業績予想

19

- ・次に、2013年度の通期予想についてご説明します。

2013年度 年間連結業績予想

- ・2013年度年間での当期純利益黒字化をめざす
- ・1Q実績は社内計画を上回るも、為替動向や海外経済等、今後の不透明な事業環境を踏まえ、トータルの年間計画については、当初予想を据え置く

(単位:億円)

	2013年度							
	1Q実績	前同比	上期予想	前同比	下期予想	前同比	年間予想	前年比
売上高	6,079	132.6%	12,700	115.0%	14,300	104.0%	27,000	108.9%
国内	2,588	138.1%	5,000	109.7%	5,200	94.3%	10,200	101.3%
海外	3,491	128.7%	7,700	118.7%	9,100	110.6%	16,800	114.2%
営業利益	30	-	150	-	650	287.2%	800	-
営業外損益	-157	-	-200	-	-200	-	-400	-
経常利益	-127	-	-50	-	450	-	400	-
特別損益・法人税等 調整額 他	-51	-	-150	-	-200	-	-350	-
(当期)純利益	-179	-	-200	-	250	-	50	-

- ・先ほどご説明しました通り、今回は、全社ベースでの、上期、年間の売上高、営業利益、経常利益、(当期)純利益の各々の予想数値については、前回(5月14日)公表値を据え置いております。

2012～2013年度1Q 四半期別 部門別売上高

プロダクトビジネス

・デジタル情報家電、太陽電池の年間予想を修正

(単位:億円)

	2012年度					2013年度			2013年度	
	1Q	2Q	3Q	4Q	年間	1Q	年間 今回予想	前年比	年間 前回予想	前年比
デジタル情報家電	1,341	2,044	2,023	1,916	7,326	1,589	7,300	99.6%	7,600	103.7%
健康・環境	782	767	748	798	3,096	823	3,200	103.3%	3,200	103.3%
太陽電池	419	511	559	1,108	2,599	843	3,100	119.3%	2,800	107.7%
ビジネスソリューション	647	742	696	883	2,969	776	3,100	104.4%	3,100	104.4%
プロダクトビジネス	3,190	4,065	4,028	4,706	15,992	4,033	16,700	104.4%	16,700	104.4%

SHARP

21

・次の2枚のスライドは、部門別売上高の四半期別推移、年間予想を示したものですので、ご参照下さい。

先ほどもご説明しました通り、「デジタル情報家電」、「太陽電池」の年間予想について修正を行っています。

2012～2013年度1Q 四半期別 部門別売上高

デバイスビジネス・合計

(単位: 億円)

	2012年度					2013年度			2013年度	
	1Q	2Q	3Q	4Q	年間	1Q	年間 今回予想	前年比	年間 前回予想	前年比
液晶	1,459	2,221	2,582	2,205	8,468	1,938	9,700	114.5%	9,700	114.5%
電子デバイス	474	789	822	620	2,706	612	3,200	118.2%	3,200	118.2%
デバイスビジネス	1,934	3,010	3,404	2,826	11,175	2,550	12,900	115.4%	12,900	115.4%
小計	5,124	7,076	7,433	7,532	27,167	6,583	29,600	109.0%	29,600	109.0%
調整額	-538	-620	-650	-571	-2,381	-504	-2,600	-	-2,600	-
合計	4,586	6,455	6,782	6,961	24,785	6,079	27,000	108.9%	27,000	108.9%

2012～2013年度1Q 四半期別 部門別営業利益

プロダクトビジネス

・デジタル情報家電、太陽電池の年間予想を修正

(単位: 億円)

	2012年度					2013年度			2013年度	
	1Q	2Q	3Q	4Q	年間	1Q	年間 今回予想	前年増減	年間 前回予想	前年増減
デジタル情報家電	-202	-9	53	60	-98	-13	50	+148	120	+218
(利益率)	(-15.1%)	(-0.5%)	(2.6%)	(3.1%)	(-1.3%)	(-0.9%)	(0.7%)		(1.6%)	
健康・環境	82	90	74	73	322	64	200	-122	200	-122
(利益率)	(10.5%)	(11.9%)	(10.0%)	(9.3%)	(10.4%)	(7.8%)	(6.3%)		(6.3%)	
太陽電池	-69	-53	-19	97	-44	68	130	+174	60	+104
(利益率)	(-16.5%)	(-10.5%)	(-3.4%)	(8.8%)	(-1.7%)	(8.1%)	(4.2%)		(2.1%)	
ビジネスソリューション	23	46	63	110	243	75	220	-23	220	-23
(利益率)	(3.6%)	(6.2%)	(9.1%)	(12.5%)	(8.2%)	(9.8%)	(7.1%)		(7.1%)	
プロダクトビジネス	-165	73	172	341	421	194	600	+178	600	+178
(利益率)	(-5.2%)	(1.8%)	(4.3%)	(7.3%)	(2.6%)	(4.8%)	(3.6%)		(3.6%)	

SHARP

23

- ・同様に次の2枚のスライドは、部門別営業利益の四半期別推移、年間予想を示したものです。
- 売上同様、「デジタル情報家電」、「太陽電池」の年間予想について修正を行っています。

2012～2013年度1Q 四半期別 部門別営業利益

デバイスビジネス・合計

(単位: 億円)

	2012年度					2013年度			2013年度	
	1Q	2Q	3Q	4Q	年間	1Q	年間 今回予想	前年増減	年間 前回予想	前年増減
液晶 (利益率)	-634 (-43.5%)	-520 (-23.4%)	-117 (-4.6%)	-116 (-5.3%)	-1,389 (-16.4%)	-95 (-4.9%)	300 (3.1%)	+1,689	300 (3.1%)	+1,689
電子デバイス (利益率)	-50 (-10.6%)	-187 (-23.7%)	31 (3.9%)	50 (8.2%)	-155 (-5.7%)	1 (0.2%)	120 (3.8%)	+275	120 (3.8%)	+275
デバイスビジネス (利益率)	-685 (-35.4%)	-707 (-23.5%)	-85 (-2.5%)	-66 (-2.3%)	-1,545 (-13.8%)	-93 (-3.7%)	420 (3.3%)	+1,965	420 (3.3%)	+1,965
小計 (利益率)	-851 (-16.6%)	-633 (-9.0%)	86 (1.2%)	275 (3.7%)	-1,123 (-4.1%)	100 (1.5%)	1,020 (3.4%)	+2,143	1,020 (3.4%)	+2,143
調整額	-90	-113	-59	-75	-339	-70	-220	+119	-220	+119
合計 (利益率)	-941 (-20.5%)	-747 (-11.6%)	26 (0.4%)	199 (2.9%)	-1,462 (-5.9%)	30 (0.5%)	800 (3.0%)	+2,262	800 (3.0%)	+2,262

設備投資・減価償却費・研究開発費・為替レート

(単位:億円)

	2012年度					2013年度			
	1Q	2Q	3Q	4Q	年間	1Q	前同比	年間予想	前年比
設備投資	377	173	124	149	824	105	27.9%	800	97.0%
〈参考〉液晶※1	310	59	39	50	460	35	11.5%	270	58.6%
減価償却費	524	401	396	410	1,733	299	57.1%	1,300	75.0%
研究開発費	414	328	384	251	1,379	354	85.3%	1,600	116.0%

為替レート	1Q	2Q	3Q	4Q	年間	1Q	年間予想
米ドル	79.21円	77.64円	80.18円	91.43円	82.11円	97.76円	95.00円
ユーロ	101.41円	96.88円	103.76円	120.55円	105.65円	127.46円	125.00円

※1 シャープ株式会社（2012年度1Qまでは、シャープ株式会社 及び シャープディスプレイプロダクト株式会社）

- ・次のスライドは、設備投資、減価償却費、研究開発費、為替レートの第1四半期の実績と2013年度の通期予想です。
- これらにつきましても、前回公表値を据え置いております。



- ・本日ご説明しました通り、当第1四半期においては、社内計画に対し、好調な推移とすることができましたが、依然として、**厳しい収益環境、財務状況**あることに変わりはありません。
手を緩めることなく構造改革の取り組みを加速させ、「**2013年度当期純利益の黒字化**」に邁進してまいります。

ご静聴ありがとうございました。